



100

ANNIVERSARY

1919 - 2019

おかげさまで100周年

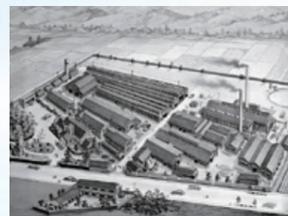


トリシマ100年のあゆみ

ポンプに携わりおかげさまで100周年。
私たちはポンプを愛し、
世界によりよい変化を生み出すために、
進化し続けます。



1927年(昭和2年)
農業用小型ポンプが農林省の
全国比較審査で第1位となる



1941年(昭和16年)
現在地(高槻市宮田町)へ
本社工場移転



1949年(昭和24年)
国内で最も早くメカニカル
シールの組織的研究を開始



1961年(昭和36年)
輪切型高圧多段タービンポンプ
(HD型)の初号機を製作
この実績を契機に事業用発電ならび
に自家発電分野に進出し、超臨界圧
領域にまで採用されるようになった

1919
年

1919年(大正8年)
ポンプのバイオニア
「西島製作所」の誕生



1930
年代

1940
年代

1934年(昭和9年)
ポンプの国産化の気運が
高まるなか、火力発電所の
主要なポンプであり、最も
設計の難しいボイラ給水
ポンプを製作開始



1950
年代

1955年(昭和30年)
将来への足掛かりとなる超大型
可動翼立軸軸流ポンプを受注
大型上下水道の国営事業参加
への道を切り拓く
1957年には東洋一の規模と
言われた排水機場向けに立軸
可動翼軸流ポンプを受注



1960
年代

1970
年代

1975年(昭和50年)
1973年の石油危機以降、国内の
需要が落ちこむなか、海外への輸
出事業(特に中近東、東南アジア向
け)に注力し、受注が相次ぐ



▲海水淡水化プラント(サウジアラビア)



1979年(昭和54年)
海外初の駐在員事務所を
シンガポールに開設



1983年(昭和58年)
超臨界圧グラントレスボイラ
循環ポンプを国産化



2002年(平成14年)
Torishima Global Team(TGT)を
発足、本格的に海外へ進出し、中東や
欧州、米国に営業拠点を次々に開設

2000
年代

2010
年代

2010年代
エコポンプによる「ポンプ
deエコ®」を推進
2015年には省エネ大賞の
最高位、経済産業大臣賞を
受賞



2018年(平成30年)
IoTを活用し、ポンプをはじめ
とする回転機械の日常管理を
サポートするモニタリングシ
ステム「TR-COM®」を販売開始



1981年(昭和56年)
東京証券取引所第一部に
上場



1985年(昭和60年)
海外初の生産工場P.T. Torishima
Guna Indonesiaをインドネシアに
設立



2010年代
サービス事業拡大のため、英国、
UAE、インド、東南アジア各国、米国
などにサービス工場を次々と設立
2012年には中国・天津にポンプ製
造工場を設立



2019年8月1日
創業100周年
101年目の扉を開き
進化し続けます。

トリシマの使命

■ 省エネソリューション

高効率ポンプなどの省エネ製品の提供や、
ポンプ設備やポンプ場において省エネを
提案していくことで、より効率の高いプラ
ントやインフラ整備に貢献します。

■ 安心・安全の提供

高度な技術力で、いかなる状況下でも人々
の生活に安心と安全を提供します。

目次

トリシマ100年のあゆみ P.1

トリシマの4つの事業ドメイン P.4

財務・非財務ハイライト P.5

2019中期経営計画BEYOND100進捗 P.6

経営戦略・トップメッセージ P.7

2018年度のニュース P.11

ESG

環境 P.13

社会 P.15

ガバナンス P.17

ISO認証取得状況 P.19

取締役・執行役員 P.20

財務情報

11年間の主要財務データ P.21

連結財務諸表 P.23

会社概要 P.28

編集方針

西島製作所では、財務・非財務の両面を含めた企業価値をお伝えする「トリシマレポート」を発行しています。詳しく多岐にわたる情報は、当社ウェブサイトをご覧ください。

財務データ参照元
本レポートに掲載されている連結財務諸表を含む決算内容につきましては、2019年3月期有価証券報告書より抜粋しています。有価証券報告書や監査法人から監査を受けたFinancial Statementsなど財務データにつきましては、当社ウェブサイトのIR情報のページをご覧ください。

トリシマポンプ 検索
www.torishima.co.jp/



ANNIVERSARY
1919 - 2019

創業100周年記念ロゴ
テーマ「つながる笑顔」

- これからも永続的に社会に貢献するとともに、成長していくことを願い、100を無限記号(∞)で表現。
- ポンプと笑顔を合わせることで、私たちの携わるポンプの仕事が社会に水を届け、安心・安全を届け、人々の笑顔につながることを表現。
- 色は、「水」「進歩」「安心・安全」を表現するために「青」とし、これからもお客様と当社が永遠につながる水の輪をイメージ。

社員公募で集まった130点ものデザインの中から最終候補5案に絞り、全従業員の人気投票で選ばれました。



国連で合意された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)」では、事業や技術によって課題解決に寄与することが企業に求められています。トリシマは、当社の使命を果たしながら、事業活動や社会貢献に関わるさまざまな取り組みを通じ、SDGsの目標達成に向けてチャレンジしています。(各ページに関連目標のアイコンを掲載しています。)

対象組織
株式会社西島製作所および連結子会社の活動について報告していますが、一部では株式会社西島製作所単体について記載しています。

対象期間
基本的には財務報告期間である2018年4月1日から2019年3月31日までを対象期間としています。2019年4月1日以降の情報に関しては、該当ページに対象年月を記載しています。

参考ガイドライン
国際統合報告評議会(IIRC)が公表する「国際統合報告フレームワーク」および環境省発行の「環境報告ガイドライン(2012年度版)」を参考に、トリシマ独自の価値創造に向けた報告となるよう取り組んでいます。

将来の見通しに関する注意事項
本トリシマレポートにて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。したがって、本情報および資料の利用は、ほかの方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。本資料を利用した結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

トリシマの4つの事業ドメイン

トリシマはポンプのエキスパートとして、産業や生活のさまざまなシーンで使用されるポンプの開発、提供はもちろん、ポンプ設備全体の設計から調達、建設、さらにはオペレーションやメンテナンスまで、ポンプに関する総合的なソリューションを提供しています。

高度化・多様化するニーズに
確かな技術力で応えるポンプを製造



発電、海水淡水化、石油化学、一般産業などのプラント向けに、最新の技術で高効率・信頼性を追求した高付加価値ポンプを開発、提供しています。

ポンプ設備全体のEPC(設計・調達・建設)を提供

上下水道、かんがい、排水、発電などのポンプ設備や周辺設備において、設計から必要機器の調達、据付までを全面的にコーディネートし、インフラ整備、拡充の一翼を担っています。



再生可能エネルギーの利用による
低炭素社会への転換に貢献

風力発電や小水力発電の導入において、設計・施工・メンテナンスに至るまで総合的にお客様をサポートします。



ポンプおよびポンプ設備のオペレーション&
メンテナンス、ソリューションの提供

ポンプ設備をより長く、より良い状態で使っていただけるよう、最適なソリューションを提案します。

経営理念・行動指針

創業100周年を迎えるにあたり、100年を超え道標となるような理念に一新し、行動指針を改めました。

経営理念 私たちはポンプを愛し、世界によりよい変化を生み出すために、進化し続けます。

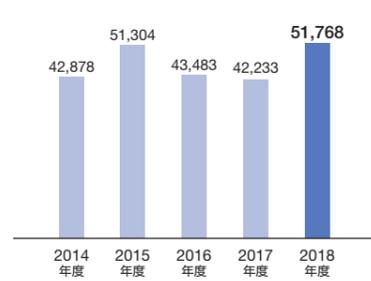
行動指針 TEAMWORK
DIVERSITY
PROFESSIONAL
CLARITY
ENTHUSIASM
INNOVATION
EVOLUTION

Teamwork : 最強のチームワークで、共通のゴールに向かって邁進します。
Diversity : 多様性を尊重して一人ひとりの個性を活かし、企業価値を最大限に高めます。
Professional : 高いプロ意識を持ち、自らの職務に責任を持って取り組みます。
Clarity : 法令を遵守し、誠実で透明性の高い企業活動を通して、社会に貢献します。
Enthusiasm : わくわく仕事を楽しみながら成長し、お客様に感動を届けます。
Innovation : 柔軟な発想と行動力で失敗を恐れず挑戦し、イノベーションを追求します。

財務ハイライト

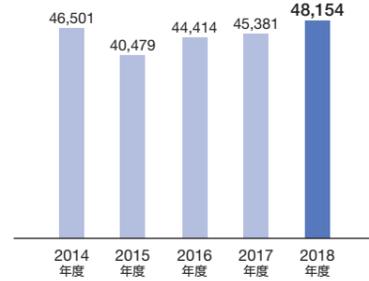
(各年3月期および3月末時点)

● 受注高 (百万円)



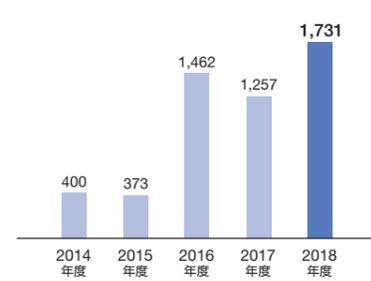
[2018年度]
国内、海外ともに順調に進み計画を上回る。とくにアジアや中東諸国など海外での増加が寄与。

● 売上高 (百万円)



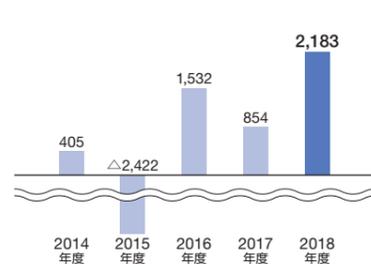
[2018年度]
官公需、民需はほぼ横ばい。海外が大幅に増加し全体では計画を上回る。

● 営業利益 (百万円)



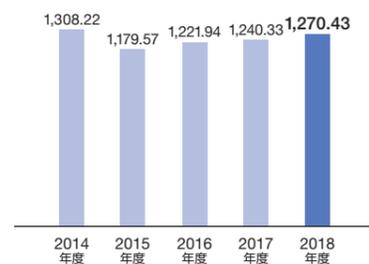
[2014~2016年度]
徹底的に採算性を見直すことで利益は回復し、2016年度には大きく増益。
[2018年度]
単体における増収や海外のサービス子会社が堅調に推移したことなどから、ほぼ計画通り。

● 親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)

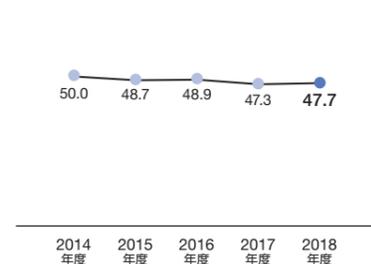


[2015年度]
為替差損や投資損失など、主には一過性の要因により損失を計上。
[2018年度]
繰延税金資産の評価引当額の減少や繰延税金負債の取崩しなどが発生したことなどにより税金費用が減少したため大幅増益。

● 1株当たり純資産 (円)



● 自己資本比率 (%)



非財務ハイライト

(各年3月期および3月末時点)

● 製造資本 (百万円)



熾烈なグローバル競争に勝ち抜く力を維持するため、生産設備、関連機器やソフトウェア、研究開発に積極的に投資しています。例えば、設備投資として、海外にサービス拠点を拡充しています。

● 知的資本 (百万円)



● トリシマのサービスネットワーク

世界13拠点に広がるサービスネットワーク



2018年3月 Torishima Service Solutions Malaysia Sdn. Bhd. 設立 (マレーシア)

2018年6月 台湾西島股份有限公司 (Torishima Service Solutions Formosa Co., Ltd.) 設立 (台湾)

2018年9月 Torishima Service Solutions of Michigan LLC 設立 (米国ミシガン州)

2019中期経営計画 BEYOND 100 進捗

当社グループは、2017年度を初年度とし、創業100年を迎える2019年度まで、3年間にわたる中期経営計画を実行しています。この2019中期経営計画BEYOND100は、これまで取り組んできた施策の仕上げと、100年を超えて飛躍を遂げるための準備期間と捉え、外部環境の変動に左右されない強い企業体質の構築を目指しています。



	2019中期経営計画 (億円)				
	2017年度		2018年度		2019年度
	計画	実績	計画	実績	計画
受注高	440	422	450	518	460
売上高	445	454	460	482	460
営業利益	20	13	20	17	25
経常利益	25	15	20	23	25
親会社株主に帰属する当期純利益	18	9	14	22	18

トリシマの長期的課題と2019中期経営計画の達成に向けた経営施策

トリシマが目指すもの	長期的課題	2019中期経営計画での目標	2018年度の主な取組み
世界をリードする「省エネ」「安心・安全」の製品とビジネスモデルを開発	イノベーション力	コアポンプの製品力強化・新製品導入	海水淡水化プラント向けポンプ・大容量送水ポンプ・揚排水機場向けポンプの製品力強化。 →P.12
		IoTや3D技術を活用したサービス市場向け新システムの開発	TR-COMシステム販売を開始。 →P.11
外部環境の変動に影響されない強い企業体質の構築	グローバル力	グローバル最適生産体制の確立 (日本・中国・インドネシア・インド)	インドで発電用ボイラ循環ポンプの生産を開始するにあたり、技術移転中。実際に生産し、性能確認まで実施。
	生産性・業務品質力	設備の新鋭化による生産性向上および生産能力拡大	本社工場の設備を更新・導入。生産性アップ。
		プロセスイノベーションの定着化と、その継続的改善	情報共有の仕組みを強化しつつ、各部署にRPA導入、電子化を推進。
	サービス力	地域カレッジの拡大 (米州・東南アジア)	台湾・米国に現地法人を設立。 →P.11
スーパーバイザーの育成、増員		スーパーバイザーを45名に増員。	
サービス比率：35%以上		2018年度35.7%達成。	
しなやかな企業インフラ (仕組み・人) の構築	ガバナンス力	取締役会の実効性の向上	取締役会の問題点を洗い出し、取締役会改革を進められるシステムを確立し、継続運用中。
		業績連動型の報酬制度の導入	取締役に対する譲渡制限付株式報酬を導入済み。執行役員にも拡大予定。
	海外含む子会社管理の充実	子会社管理を強化中。	
人材力	働き方改革の推進	業務改革・制度改革・意識改革の3本柱で推進中。 →P.12	
	ダイバーシティの推進 (女性・外国人が働きやすい環境の整備)	社員誰もが働きやすい環境づくりに取り組み中。	
グローバルに活躍できる人材の確保と育成		2018年度の外国人従業員比率42% (連結)。子会社・本社間での研修の拡大。	

101年目の始まり。
私たちはつねに進化を続け、
新しい価値を社会に
提供していきます。

代表取締役社長

原田耕太郎



受注高、売上高は計画以上 営業利益はほぼ計画通りに達成 3本部フロント体制も順調に 機能し始めています

30年続いた平成が終わり、新たな時代「令和」が始まりました。30年を一言でくくるのは難しいものの停滞ムードも強かった平成、いずれにせよ日本では、新しい時代を希望を持って切り拓いていこうという明るい空気に包まれています。そんななかトリシマは、2019中期経営計画の2年目を終えました。2018年度は第一四半期から好スタートを切り、とくに受注高ではアジアや中東諸国を中心に世界全域で伸びたことから、前年度比22.6%増、計画値を68億円上回る518億円。売上高でも海外が貢献し、前年度比6.1%増の482億円。営業利益は、単体決算の利益率が順調に回復

してきていることなどにより、前年度比37.7%増の17億円を達成しました。おかげさまで通常の間配当、期末配当各9円に加え、創業100周年を記念して7円の記念配当も実施することができました。

2018年度4月から発足した、「社会システム本部」「産業本部」「海外本部」の3本部フロント体制も順調に進んでいます。営業から技術、施工、アフターサービスまでを各本部内で一気通貫とすることで、コミュニケーションが円滑になり、意思決定も迅速化。お客様の多様なニーズにより的確に、よりスムーズにお応えするという本来の狙いも確実に効果が表れてきています。

また海外のサービス拠点も、2016年度に開設したTorishima Service Solutions Thailand (TSST) や2017年度に移転拡大したTorishima Service Solutions Asia (TSSA) などアジアの拠点が確実に業績を伸ばしてきているのに加え、2018年度は、台湾

にTorishima Service Solutions Formosa (TSSF)、米国にTorishima Service Solutions Michigan (TSSMI) と新たな拠点を開設。世界をつなぐネットワークが順調に拡大し、サービスの受注高は前年度比21.8%増、全体に占める割合は35.7%まで上昇しました。

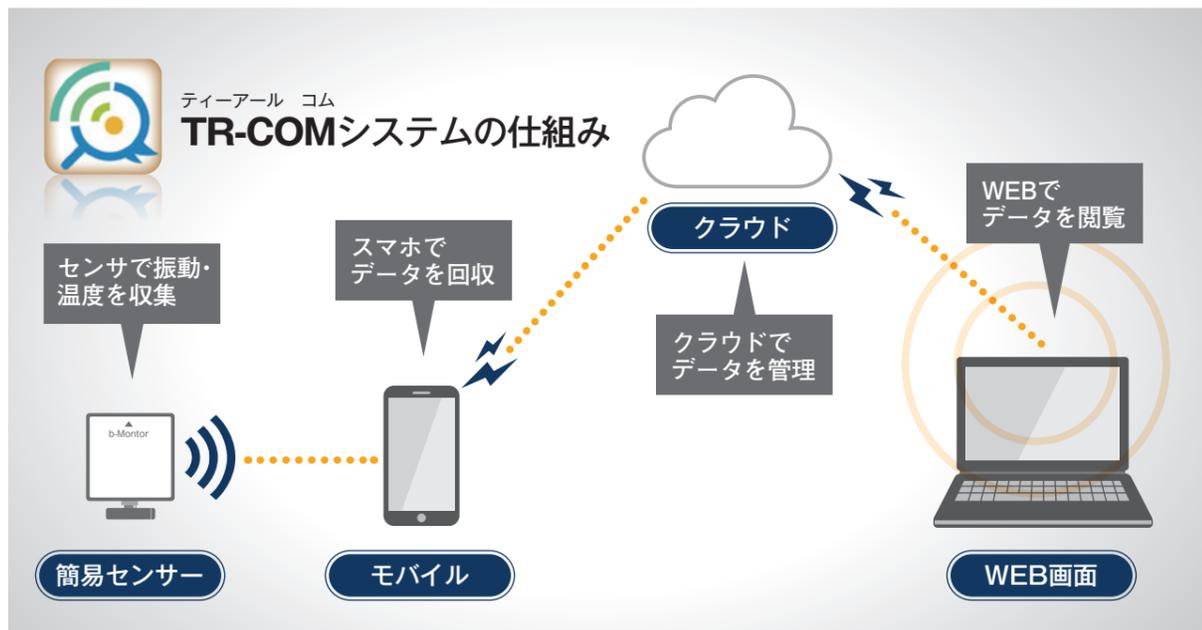
石炭火力発電市場は依然として厳しい見通しが続いているものの、原油価格の上昇を受けて中東諸国での水プロジェクトが活発に動き、サウジアラビアの大型送水プロジェクトや海水淡水化プラント向けに数多くのポンプを受注するなど、これまで長年にわたって培ってきた技術力と信頼性が評価された形となりました。

日本のモノづくり改革に貢献する TR-COMを本格リリース

現在、世界では、IoTで集めた莫大なデータを人

工知能(AI)などで解析、活用する「第四次産業革命」がさまざまな業界で加速的に進んでいます。とくに少子高齢化、人口減少が進み、働き手不足が深刻化している日本では、いかに効率的に社会を発展させていくか、IoT×AIによる改革なくして実現は難しいでしょう。もちろん、私たち製造業も決して例外ではなく、むしろモノづくり現場におけるIoT×AIの活用が日本の未来を握っています。

そこでトリシマが数年前から開発を始め、2018年度に本格リリースした新サービスが、回転機械モニタリングシステム「TR-COM」です。「トリシマ(Torishima)の回転機械(Rotating Machinery)の状態(Condition)をモニタリング(Monitoring)する」の頭文字を取ったもので、COMはコミュニケーション(Communication)も意味します。ただ単にモノを売るのではなく、「お客様とトリシマとで回転機械の運転状態のデー

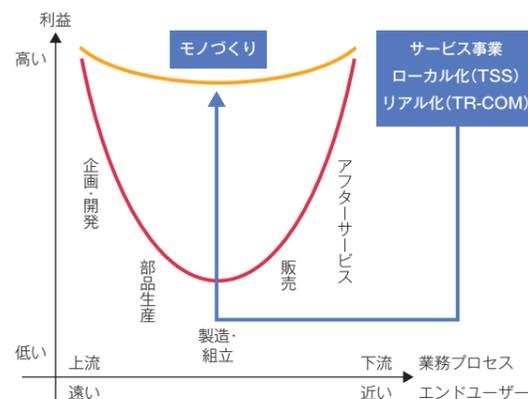


データを共有し、効率的な機器管理を当たり前とすること」が目的です。というのも、私たちのポンプを使ってくださっているのは、上下水道施設や発電所といったインフラにとどまらず、あらゆる産業の生産プロセスなど、社会全般がお客様と言っても過言ではありません。そのお客様たちが本業での第四次産業革命を進めていくなかで、ポンプの日常管理といったいわば二次的な作業は「簡単に、スピーディに、コストパフォーマンスよく」こなせるようサポートするのがTR-COMです。まずは実際に使って、その利便性を実感していただきたい、との思いから2018年11月より、1,000社モニタキャンペーンを始めました。おかげさまでご好評をいただき、実際に発電所や各種製造工場などさまざまな企業での導入が始まっています。機械の点検時間を短縮したり、異常を早期に発見できたりするのはもちろん、蓄積されていくデータをAIなどで解析することで、今までにない新たなサービスを提案し、お客様の本業プロセス改革への貢献を目指します。まだ緒に就いたばかりですが、可能性は大きく、今後の展開が楽しみです。

トリシマの目指すプラットフォームの構築

いわゆる「スマイルカーブ」では、従来、中流にある製造・組立業務は、もっとも利益率の低いプ

ロスであるというのが一般的な認識でした。そこで私たちはとくにここ数年、より下流のサービス事業に注力するため世界中に拠点を拡大し、お客様のより近くで足場を固めてきました(ローカル化)。そして今回開発したTR-COMで、これまで人手不足や経験不足などからうまく管理できていなかったデータをリアルタイムで蓄積、分析、診断できるようになることで、お客様とのコミュニケーションも増やし、サービス力の向上につながります。さらに、TR-COMで集めた情報は次の製品開発に活かし、モノづくり力も強化。その製品をまたサービスにつなげる。そういった好循環を生み出すプラットフォームを構築し、つねに付加価値の高い製品とサービスを提供していくことで、「トリシマの代わりはいない」と言われる存在を目指していきます。



働き方改革で一人ひとりのマインドを変え「多様性(ダイバーシティ)」から「一体感(インクルージョン)」へ

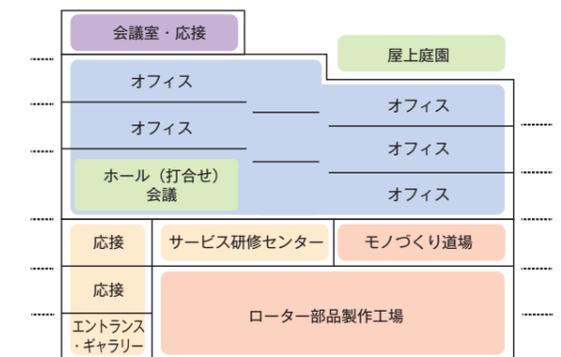
フロント本部を足元で支える管理本部では、2018年4月から「働き方改革推進グループ」を新設し、この一年間さまざまな取組みを実施してきました。単純な事務作業はRPA化し、よりクリエイティブな仕事にあてる時間を創出。紙の仕事を見直してペーパレス化を進め、場所にこだわらない働き方やスペースの有効活用につなげます。2019年4月からは、一部の部署でフリーアドレスや集中ブースなどを導入し、業務の効率化やコミュニケーションの活性化に結びつくかを検証するパイロットオフィスも始動しました。

「働き方改革」は、トリシマの強みである人材の多様性(ダイバーシティ)をより活かすための取組みでもあります。現在グループ全体では、約35国籍1,500名以上のスタッフがいますが、言語や文化、考え方、仕事のスタイルなどが異なる人たちが集まっているからこそ、情報の共有化、オープン化を徹底していきます。誰もが働きやすい環境のなかで、一人ひとりの強みを活かし、独創性を生み出す一体的組織へと変貌を遂げられるか。「多様性(ダイバーシティ)」から「一体感(インクルージョン)」への挑戦です。

トリシマで起こっているこの大きな変化は、2021年2月に完成予定の新社工場ビルへの移転準備でもあります。新しい社屋は、下階が工場、上階ではこれまで分散していたオフィスを集約し、つねに議論し刺激を受ける場、情報をオープンにして共有する場、コミュニケーションのパスをつなぐ場をつくります。ハコ(ハード)を変え、活かすために、まず私たち一人ひとりのマインド(ソフト)から変えていく。そのための準備がはじまっています。大きな投資にはなりますが、長期的に考えたとき必ず生産性の向上、お客様のご満足、社員のモチベーションアップ、優秀な人材の確保といった好循環につながると確信しています。



工場・オフィス一体型新社屋外観イメージ



2018年6月には、ここ高槻を震源とする大阪府北部地震が発生しました。幸いにも大きな被害は避けられましたが、そのわずか一ヶ月後には多くの地域で河川の氾濫や浸水害、土砂災害を起こした西日本豪雨、40度を超す記録的猛暑、近畿地方を直撃した今世紀最強と言われる台風21号など、災害続きの一年だったとも言えます。異常気象は世界を見渡しても各地で頻発しており、環境問題への対応も迫られています。このような時代だからこそ私たちは、ポンプ事業を通して「安心・安全」、そして「省エネ」を社会に届けるという使命をしっかりと果たしていきます。

改元という歴史の転換期は、トリシマにとっても大きな節目の創業100周年にあたります。ここをひとつの通過点として、これからも使命を果たし、さらなる成長を遂げるためにつねに挑戦し、進化を続けていく覚悟で、101年目をスタートさせます。ここに改めて、トリシマとさまざまな接点を持つステークホルダーの皆様へ心からの感謝を申し上げるとともに、今後も変わらぬご理解とご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。

2018年度に起こったトリシマの価値創造に発展する主な出来事をご紹介します。

新システム TR-COM

IoTを活用した、ポンプやファンなどの回転機械にセンサを取り付けて運転状態をモニタするシステムの販売を開始しました。センサは電池式のため配線が不要で、数分間で取り付けが可能です。スマートフォンを使ってセンサのデータを収集し、集めたデータはウェブでも確認できます。このシステムにより、日常管理の効率化と、機械の状態のトレンド管理を簡単に始めることができ、少子高齢化、熟練技術者の減少、働き方改革など、現場のお悩みにお応えします。

TR-COMを無料で体験できるモニタキャンペーンを2018年11月から実施しました。お客様の設備にセンサを取り付け、データをもとに実際に機械の状態を確認します。多数のお客様にTR-COMをご体験いただき受注を頂いています。

集めたデータをもとにした故障予知機能の拡充、メンテナンス履歴を管理する機能など、現場に嬉しい機能を今後も続々と追加していく予定です。



台湾・米国にサービス拠点拡大

2018年度、これまで多数納入してきた、特に火力発電向け高圧・大型ポンプのフィールドサービスやオーバーホールなどの需要を取り込むため、台湾・米国にサービス工場の拠点となる現地法人を設立しました。

2018年6月には台湾西島股份有限公司(Torishima Service Solutions Formosa Co., Ltd.)、9月には米国

ミシガン州に Torishima Service Solutions of Michigan LLCと、現地法人を設立



Torishima Service Solutions of Michigan LLC

しました。世界最大の発電市場である米国においては、これまで15年以上ポンプを販売してきたもの手薄であったアフターサービスを今後は強化し、ポンプの据付・試運転からメンテナンス、スペアパーツの販売まで、より積極的にサービス事業を展開していきます。

現在、トリシマのサービス拠点は、日本、中国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インド、UAE、サウジアラビア、英国、米国と13拠点に広がっています。各国にサービス拠点を拡げることで、より現地に根差した営業およびサービスを展開し、トリシマのプレゼンスの強化、顧客満足度の向上につなげ、ビジネス拡大を目指します。

本社工場ビル建替えプロジェクト

この建替えプロジェクトの背景には、建物の耐震化が急務であることなどが挙げられます。また、営業から研究開



工場・オフィス一体型新社屋外観イメージ

発、設計、生産までコミュニケーションを高めるため工場とオフィスの一体型としています。同時に、より快適な空間づくりを図り、社員のモチベーションアップ、ひいては生産性の向上につなげます。

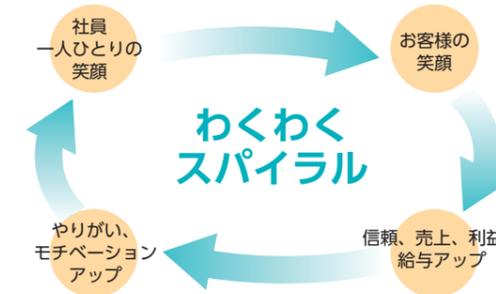
その第一弾として、2019年3月に新木型倉庫が完成しました。元の倉庫があった跡地に、新社屋(本社工場ビル)が建設され、2021年2月に完成を予定しています。



新木型倉庫 2019年3月完成

働き方改革の推進

働き方改革関連法が2019年4月から順次施行されます。日本は「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「育児や介護との両立など、働き方の多様化」などの状況に直面しています。こうしたなか、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を作ることが重要な課題になっています。



トリシマでは、2018年度から「働き方改革推進チーム」を発足し、既に、わくわくスパイラル実現のため「業務改革(業務でわくわく)・制度改革(制度でわくわく)・意識改革(新環境でわくわく)」の3本の改革に取り組み始めています。

まず「業務改革(業務でわくわく)」では、主にRPA(Robotic Process Automation)を導入し、定型業務の機械化を図っています。また、書類の紙運用を極力減らすことで、大量の保管場所を削減し、電子化と共有化を進めています。

次に「制度改革(制度でわくわく)」では、場所や時間にとらわれない多様な働き方の実現に向け、就業規則や制度を見直しています。これまで、本社の営業部署での時差勤務や、全社員が取得可能な時間単位の有給制度を開始しました。

最後に、これら改革を実現するためには、既存のワークスタイルを変える必要があり、従業員が進んで実行できるよう「意識改革(新環境でわくわく)」に取り組んでいます。例えば、本社工場ビル建替えプロジェクトと絡め、オフィスレイアウト刷新に向け、個人の座席を持たないフリーアドレスを試験的に実施。自席を持たないことで、社員一人ひとりの

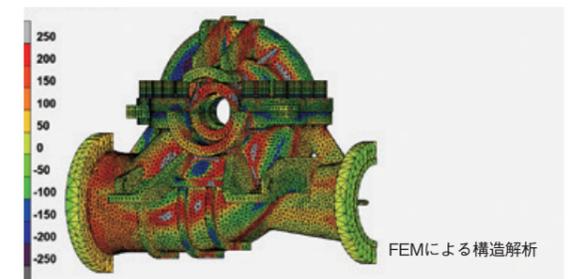
意識を変え、書類の電子化・情報の共有化を促進、ひいては部門間コミュニケーションの活性化につなげることを狙いととしています。

高揚程・高出力ポンプの開発設計

日本とは地形の異なる長距離かつ高低差のある地形で、パイプラインを通して高揚程(高圧力)の送水が可能で大型送水用ポンプの開発設計を行いました。過去の同用途の大型送水ポンプと比較しても世界トップクラスの高揚程、高出力、高効率のポンプとなります。

ポンプの開発設計においては、FEM(Finite Element Method)による構造解析を繰り返し行い適切な形状を決定し高揚程に対応するとともに、軸受についても高出力に対応する設計を行いました。高効率化の実現には、トリシマの流れ解析技術によりポンプ内の流路形状を最適化しています。

今回開発設計したポンプは、2018年度、既にサウジアラビアで受注したポンプに採用されています。引き続き中東地域を中心として送水ポンプの需要が見込まれており、新規受注にもつながることが期待されます。



FEMによる構造解析

トリシマでは、製品の供給や事業活動を通じた環境貢献および事業活動における環境負荷の低減に取り組んでいます。



理念

株式会社西島製作所は、地球環境保全が人類共通の重要課題であると認識し、「人のため、社会のため、そしてこの地球を住み良くするため」に、「美しい自然と安らぎのある地球環境づくり」をテーマに、ポンプを含む環境共生事業を通して、より豊かで潤いのある生活環境づくりのための循環型環境システムを社会に提供します。また、環境に配慮した生産活動による環境負荷の低い製品を提供することを通じて、地球規模で持続的発展が可能な社会の構築に貢献し、健やかな地球環境を未来に引き継ぐことを目指します。

活動方針

私たちはこの理念を具現化するため以下の活動を推進します。

1. 環境に配慮した高効率ポンプを開発・提供し、省エネルギーに貢献します。
2. 自然エネルギーを利用した風力発電システム及び小水力発電システムを開発・提供し、CO₂の削減に貢献します。
3. 廃棄物の再利用を目指した技術を提供し、資源リサイクルの向上に貢献します。
4. 環境影響評価結果に基づき、環境負荷の低減・汚染の予防を積極的に推進します。
5. 環境パフォーマンスの向上を目的として、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
6. 環境関連の法規制、条例及び同意するその他の要求事項を順守するとともに社内規定を制定し、これを順守します。
7. 生産活動において、省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減及び化学物質の適正管理に取り組み、環境への負荷低減を進めます。

2019年4月2日
株式会社 西島製作所 代表取締役社長 原田 利太郎

2018年度の環境目標実施状況

ポンプ事業および新エネルギー・環境事業

高効率ポンプ(効率改善型ボイラ給水ポンプ・エコポンプ・効率改善型大型ポンプ)および風力発電施設・小水力発電施設など環境貢献製品の開発・提供により、省エネルギー・CO₂削減に貢献しました。

CO₂削減量(t-CO₂)の推移

- 小水力発電施設の提供によるCO₂削減量(t-CO₂)
- 高効率ポンプ提供によるCO₂削減量(t-CO₂)
- 風力発電施設の提供によるCO₂削減量(t-CO₂)



生産活動における環境負荷低減への取り組み実施状況

1 省資源・省エネルギー

2018年度の本社工場におけるCO₂排出原単位は前年度比12.5%減少、CO₂排出量は前年度比7.8%減少となりました。

CO₂排出原単位(kg/百万円)・CO₂排出量(t-CO₂)の推移



2 廃棄物排出量の削減

2018年度の本社工場における廃棄物排出原単位は前年度比1.3%減少、廃棄物排出量は前年度比4.0%の増加となりました。

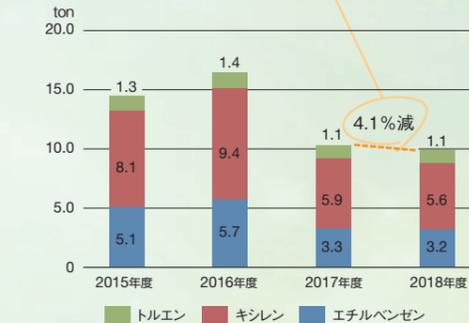
廃棄物排出原単位(kg/百万円)・廃棄物排出量(ton)の推移



3 第一種指定化学物質の削減

PRTR(化学物質の排出量・移動量の届出制度)対象化学物質の排出量・移動量の合計の推移は、2018年度は前年度比4.1%減少となりました。トリシマでは継続して塗料量の見積精度の向上や、洗浄剤の使用量の削減などの取り組みを進めています。

第一種指定化学物質排出量・移動量の合計(ton)



エネルギーの消費量・投入量に関する状況

トリシマでは事業活動が及ぼす環境への影響を把握し、その影響を常に自覚して製品の開発から廃棄に至るまでの全ての段階における環境負荷の低減に努めています。その結果、2018年度は本社電力使用量が前年度比7.7%減少し、廃棄物排出量については4.0%の増加となりました。

インプット 西島製作所本社

原油換算エネルギー使用量(対前年度比)

2,742kL(約7.6%減少)

- 電力93.4%
- 灯油1.3%
- 都市ガス5.1%
- 軽油0.2%

水資源使用量(対前年度比)

工業用水 **44,207m³**(約13.2%増加)

水道水 **23,069m³**(約17.6%減少)

アウトプット 西島製作所本社

CO₂排出量(対前年度比)

3,937t-CO₂(約7.8%減少)

廃棄物排出量(対前年度比)

30.6ton(約4.0%増加)

再資源化物量(対前年度比)

1,280ton(約17.7%増加)

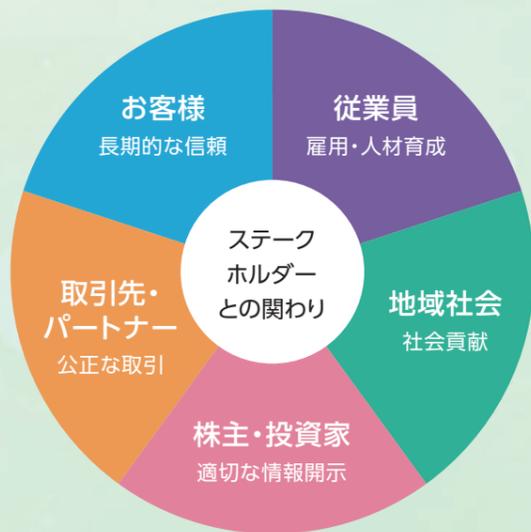
バリューチェーンにおける環境配慮

トリシマは省エネ法上の「特定荷主」の規模の輸送量には達していませんが、輸送量を低減するため、荷主企業として委託輸送量トンキロ*の削減を環境マネジメントプログラムの目標として設定し、環境負荷の低減を推進しています。

具体的な取り組みとして「出荷物のトラック積載率を上げる」「計画輸送を推進し、突発的な輸送を減らす」など、地道な日々の改善活動の積み重ねと考え、全社的に輸送効率向上のための取り組みの徹底を図っています。

*貨物輸送量：トンキロ＝貨物重量「トン」×輸送距離「キロメートル」

トリシマは社会との関わりにおいて、社会的責任を果たし信頼される企業であるために、さまざまな形でステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図っています。



お客様との関わり

お客様のニーズに応えられる高付加価値製品・サービスを提供し、顧客満足度向上を目指しています。

トリシマの取り組み

営業活動、ポンプde省エネ講習会、展示会など

コミュニケーションツール

Webサイト、各種カタログなど



東京ビッグサイトで開催された火力発電EXPO2019に出展。国内外の発電業界のお客様にトリシマの製品の優位性をアピールしました。

取引先・パートナーとの関わり

トリシマは協会社と発展的な取引が継続できるように、公正・公平で透明な取引を踏まえて協会社を決定しています。また、関係法令を遵守しながら対等なパートナーシップに基づく関係を確立しています。

トリシマの取り組み

協会社を含めた安全衛生水準の向上を図るため、無事故・無災害を目的として、製造現場での「協会社安全衛生協議会」、営業所では「安全大会」、建設工事現場では「災害防止協議会」を、職場に応じて実施しています。

株主・投資家との関わり

トリシマの持続的成長を理解していただけるよう適時、公正な企業情報の開示に努めています。

トリシマの取り組み

株主総会、機関投資家向け決算説明会など

コミュニケーションツール

Webサイト、決算短信、決算説明資料、有価証券報告書、株主通信「株主の皆様へ」、トリシマレポート、ファクトシートなど

地域社会との関わり

社会・地域・教育現場へ貢献し、地域の皆様が安心して暮らせるよう工場の安全・安定操業に尽力しています。

トリシマの取り組み

公益財団法人「原田記念財団」

原田記念財団は1981年当時の社長であった原田龍平氏が私財を投じて設立されました。ポンプ産業に関係の深い水力学・流体機械などの自然科学の学術研究に従事している個人・団体への研究助成と、次の世代を担う青少年への奨学助成を行っています。

研究助成 **286件**
奨学助成 **1,106名**

(1981年財団発足時から2018年度までの助成累計)

小学校への出張授業「トリボンスクール」

次世代を担う子どもたちの将来への夢や希望を育むことを目的に、2008年度より大阪府高槻市本社・工場の近隣にある小学校へ「ものづくりの楽しさややりがい」を伝える出張授業を行っています。講師役は各部署から選抜された若手社員チームで、半年がかりで授業の企画から実施までを行い、子どもたちと共に社員も学び、成長するプログラムです。



外国人技能実習「AIM・ジャパン」

1993年に日本で創設された外国人技能実習制度は、外国人実習生が日本の優れた技能や技術、労働慣行や品質管理などを修得し、帰国後母国の産業発展に寄与することを目的としています。トリシマは1999年より受入団体であるAIM・ジャパンを通じ、インドネシア人をはじめとし累計90名近くの実習生を受け入れてきました。この実習生受け入れも2018年で20年目を迎えました。長年にわたり多くの技能実習生を受け入れ、適切かつ熱意あふれる指導を行い、人材育成に多大な貢献をしたことが評価され、インドネシア労働移住大臣とAIM・ジャパンから感謝状が贈られました。



インドネシア労働移住大臣からの感謝状

地域活動

2017年に続き2018年10月にも、大阪府高槻市観光協会が主催するオープンたかつき体験型交流プログラムに協力し、トリシマの本社工場で市民見学会を開催しました。近所に住んでいても、どんな会社かを知る機会を持ちにくい参加者の方々もおられ「今回、高槻に日本を代表する企業があることを初めて知り、いい見学でありました」などと好評でした。



2019年1月に第27回高槻シティハーフマラソンが開催されました。トリシマは地元企業として第1回の大会から協賛しています。小学生からご高齢の方まで幅広く参加され、トリシマの社員も参加しています。その他、高槻市民ふれあい運動会などにも協賛しています。



従業員との関わり

企業が発展していくためには「人」こそが大切です。トリシマでは「人材」として、安心して安全に働ける環境、社員の成長のための教育を推進しています。

社員教育

新入社員へのポンプの技術教育やOJTをはじめ、技術系博士号や国家資格などの取得、スキルアップのための通信教育・社内英会話講座・セミナー受講など、社員教育のための支援を積極的に行っています。国境を越えてお客様のニーズとシーズを把握するため「百聞は一見にしかず!!」をテーマに、若手社員向けに海外現地見学研修「弾丸ツアー」を実施しています。

ダイバーシティ

グローバル市場で持続的な成長を遂げていくためには、人材の多様性を強みに転換することが求められています。トリシマは外国人社員を積極採用し、国際感覚をもった社員の育成、グローバル市場における組織競争力の強化を図っています。

また、トリシマでは、従業員が産前産後休業や育児休業を取得しやすい環境を整えるのはもちろん、企業内託児所を設置するなど、子育て支援を進めており、産後職場復帰率は100%となっています。

さらに、障がい者雇用率は2018年度は2.85%と法定雇用率2.2%を大きく上回っています。彼らにはチームの仲間であることを感じさせる指導を行い、将来への夢や希望を育てています。



従業員の仕事と子育ての両立をサポートする企業として2017年7月19日に厚生労働省大阪労働局から認定マーク「くるみん」を取得



2016年に「大阪府障がい者サポートカンパニー制度」に優良企業として登録され、大阪府から認定マークを取得

コーポレートガバナンス体制

トリシマは、2015年6月26日より「監査等委員会設置会社」にガバナンス体制を移行しました。監査等委員である取締役(社外取締役3名を含む)に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレートガバナンス体制のさらなる充実を図っています。

会計監査人は、監査等委員および内部監査室と連携し、意見交換・情報提供を行い、効率的かつ有効な監査を実施しています。

内部監査室は、業務部門から独立した公正な立場において、業務の効率化・有効性・遵法性の観点からも内部監査を実施しています。また、事業のグローバル化に対応し、海外グループ会社にも監査を実施しています。

今後、トリシマは取締役会の実効性をさらに向上させ、企業価値向上につなげます。また、海外を含む子会社管理の充実を図りガバナンスを強化します。さらに、業績連動型報酬制度を導入し、取締役と株主の価値共有化を図ります。

コーポレートガバナンス体制の概要 (2019年6月27日現在)

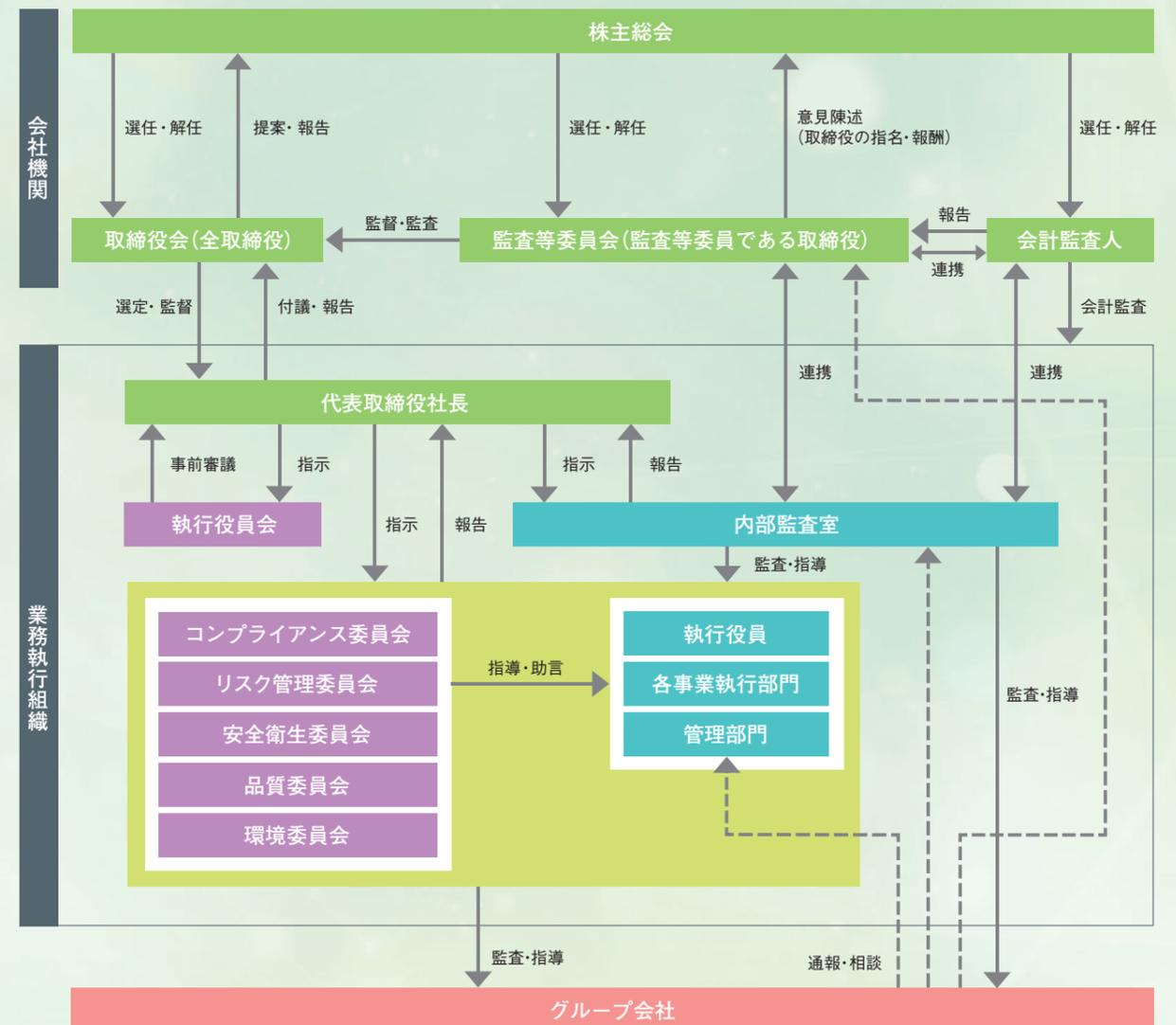
■組織形態	監査等委員会設置会社
■取締役(監査等委員であるものを除く)	5名:任期1年
■監査等委員である取締役	4名(うち3名は社外取締役):任期2年
■執行役員制度の採用	有

ガバナンス強化に向けた取り組み

2015年6月	監査等委員会設置会社に体制を移行
2015年11月	コーポレートガバナンス・コードの適用に伴い、報告書を開示(コーポレートガバナンスに関する基本方針を制定)
2017年5月	取締役会の実効性評価を開始
2018年6月	譲渡制限付株式報酬制度を導入

トリシマが持続的に成長し中長期的に企業価値を向上させていくため、コーポレートガバナンスおよびリスク管理、内部統制、J-SOX法対応など社内体制を強化しています。

【トリシマのガバナンス体制】



コンプライアンス推進体制

トリシマは、コンプライアンス経営を実践するため、社は「金銭の赤字は出しても信用の赤字は出さず」との理念のもと、法令遵守、公平・公正、社会倫理に反する行為の禁止、風紀・秩序の維持、差別の禁止について違反した場合の是正措置などの基本方針を定めています。

また、役員・従業員などがその内容を遵守するため、社内において周知徹底を図っています。

さらに、職場での関係法令や企業倫理などに関する相談・通報窓口および「コンプライアンス委員会」を設置しています。

コンプライアンス委員会の任務

1. 当社および子会社から成る当社グループの遵法体制・倫理体制の構築とこれらの状況把握
2. 企業倫理に関する内部監査の結果についての各執行部門への指導・助言
3. 企業倫理に関する教育計画・教育活動についての指導・助言
4. 社内通報に関する対応についての相談窓口への指導・助言

取締役 (2019年6月27日現在)

各々の経験や知見を活かし、トリシマグループの中長期的な企業価値向上に寄与しています。



代表取締役社長
原田 耕太郎

2006年6月の代表取締役社長就任以来、経営の中核において強力なリーダーシップを発揮し、トリシマグループの中長期的な企業価値を向上させていくために不可欠な役割を果たしています。



代表取締役
久島 哲也

これまで営業管理部門、風力発電部門などに関する業務を経て、2018年6月に代表取締役就任、現在は生産部門と調達部門を統括し、経営企画に参画しています。



代表取締役
羽牟 幸一郎

一貫してエンジニアリング業務に従事。技術部門全体を統括するとともに、経営企画に参画し、新製品の企画開発、海外販売力強化などを推進しています。この度、代表取締役に選任されました。



取締役
吉川 宣行

主に品質保証部門、CSR推進部門、生産部門、調達部門などに関する業務に従事してきました。さまざまな見識を活かし、2019年4月からは管理本部長としてトリシマのバックヤードを支えています。



取締役
高橋 広人 **新任**

2003年にトリシマ入社後、風力開発部門を経て、人事総務に関する業務に従事しています。株主総会の運営やIRの責任者を務めるなど、トリシマの中長期的な企業価値向上に資すると判断し、新たに取締役に選任されました。



取締役(監査等委員)・監査等委員会議長
福田 豊

主に経理部門、総務部門、内部監査に関する業務に従事してきた経験や知見を活かし、ガバナンス体制およびコンプライアンスの強化に寄与しています。



取締役(監査等委員)
津田 晃

長年の他社における取締役等の経営層として豊富な経験や実績、見識を有し、経営してきた経験や知見を活かし、ガバナンス体制およびコンプライアンスの強化に寄与しています。



取締役(監査等委員)
伯川 志郎

長年の公認会計士としての税務、財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験を、トリシマの経営の監督強化や透明性の向上に活かしています。



取締役(監査等委員)
秋山 洋

弁護士としての専門知識、ならびに他社での社外監査役などの豊富な経験を活かし、トリシマのガバナンスやコンプライアンス強化に特に法的観点から監督しています。

執行役員 (2019年6月27日現在)

社長執行役員	原田 耕太郎	社長
副社長執行役員	Gerald Ashe	海外事業全般
専務執行役員	久島 哲也 羽牟 幸一郎 Alister Flett	生産本部長、調達本部長 経営企画室長*、技術本部長、研究開発部長 経営企画室長*、海外本部長、TGT営業部長
常務執行役員	吉川 宣行 犬山 快彰 昼 沢 義 則	管理本部長 社会システム本部長 産業本部長
執行役員	高橋 広人 山崎 雅弘 Mike Choi 小野 琢 矢 富 澤 聡 末 澤 昭 宏 柳川 保 男 塚 原 秀 樹 和 田 章 弘	人事部長、総務部長 出向 Torishima Pumps (India) Pvt. Ltd. 会長 TGT香港・ベトナムリージョナルディレクター、西島ポンプ香港有限公司社長 シンガポール支店長 中東支店長、ポンプ営業部長、サウジアラビア駐在員事務所長 東京支社長、東京支社プラント営業部長 大阪支店長、大阪支店公共営業部長 東京支社産業営業部長 調達本部副本部長、調達部長

*経営企画室は共同室長

ISO認証取得状況

安全衛生方針とISO45001

従業員および関係者とともに安全な職場環境づくりを進めるため、労働安全衛生マネジメントシステムの認証を取得し、安全衛生活動を推進しています。

認証事業所名称:株式会社西島製作所 本社工場

取得年月	認証規格/認証機関
2010年4月～ 2019年3月	●JISHA方式OSHMS ●中央労働災害防止協会
2019年4月～	●ISO45001:2018 ●中央労働災害防止協会 安全衛生マネジメントシステム審査センター

〈安全衛生方針〉

基本理念

当社はポンプを中心とした製品の開発・製造をはじめとする事業活動を通じて社会に貢献すると共に、社員が安心して働ける「安全衛生環境の創造」と「健康の保持・増進」をQCDの基盤と位置づけ、安全衛生基本方針を定めて、常にスパイラルアップを図る安全衛生文化を構築します。そして、永久に成長しつづける、活力ある企業になることを目指します。

基本方針

- ISO45001に基づいた労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、継続的な改善活動を通して常に安全衛生水準の向上を目指します。
- リスクアセスメントを通して職場の危険有害要因を明確にし、対策を打ち続けることにより着実にリスクを低減させます。
- 安全衛生関係法令及び社内基準を順守し、より一層の安全衛生管理に努めます。
- 全従業員のみならず、構内で働く関係者の協力の下にコミュニケーションを図り、全員参加の快適な職場作りを目指します。
- 従業員の教育・訓練活動を通じて、安全衛生意識の向上を図り、インシデントの予防、事故・災害ゼロを目指します。
- 安全衛生活動の実行に当たっては、適切な経営資源を投入し、効果的な改善を継続的に実施します。

2019年4月1日

代表取締役社長 原田 耕太郎

総括安全衛生管理者 吉川 宣行

ISO9001

お客様に信頼・満足していただける品質の製品・エンジニアリング・メンテナンスサービスなどをお届けするために、国際規格であるISO9001(品質マネジメントシステムに関する国際規格)の認証を取得しています。

取得年月	事業所名称
1997年2月	株式会社西島製作所 本社工場、 東京支社、札幌/仙台/名古屋/大阪/高松/広島/ 九州/佐賀支店、横浜/沖縄営業所

海外子会社や支社でもISO9001認証取得事業所を増やしています。

併せて、全社を挙げて品質向上に取り組んでいます。

〈品質基本方針〉

「お客様の信頼と満足を得ること」

〈品質方針〉

- 法令・規則・ルールを遵守し、お客様の安全・安心を最優先します。
- お客様にとって価値ある製品・サービスを提供するため、お客様のニーズや期待を的確に把握した提案や対応を行います。
- 契約事項の明確化と実施展開を確実に実行します。
- 個々のプロセスにおける品質の作り込みと改善を推進します。
- 品質目標を設定し、その達成のための施策を具体的に計画して実行します。
- 不適合・クレームの未然防止のため、デザインレビューと初品管理を徹底します。
- 発生した不適合の管理を徹底します。
- 発生した不適合・クレームを多様な視点から分析し、再発防止を行います。
- 社員の能力開発を計画的に支援し、自立(自律)できる社員の育成を図ります。
- 品質マネジメントシステムの有効性を高めるため、その継続的な改善を行います。

2019年4月3日

株式会社西島製作所 代表取締役社長 原田 耕太郎

ISO14001

トリシマでは、ISO14001(環境マネジメントシステムに関する国際規格)を取得し、積極的に環境保全に努めています。また、国内では2015年版規格に基づき環境マネジメントシステムを運用しています。

取得年月	事業所名称
1999年7月	株式会社西島製作所 本社および本社工場
2004年3月	P.T. Torishima Guna Indonesia P.T. Torishima Guna Engineering(インドネシア)
2005年5月	株式会社九州トリシマ
2010年9月	Torishima Service Solutions Europe Ltd.(英国)
2012年5月	株式会社西島製作所 東京支社、大阪/札幌/仙台/ 名古屋/高松/広島/九州/佐賀支店、横浜/沖縄営業所
2012年8月	株式会社西島製作所 Qatar Project Office(カタール)
2013年1月	株式会社西島製作所 Middle East Office(UAE)
2013年7月	Torishima Pump (Tianjin) Co., Ltd.(中国)

環境マネジメントデータ集を含め、ESGに関する多岐にわたる情報はトリシマのウェブサイトでご覧いただけます。



www.torishima.co.jp/outline/csr/



11年間の主要財務データ

(各年3月期および3月末時点)		(単位:百万円)											(千ドル*)	
		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2018年度	
【1】経営成績	受注高	46,988	58,624	32,974	39,579	40,975	52,847	42,878	51,304	43,483	42,233	51,768	466,378	
	売上高	45,692	45,008	49,880	46,453	45,974	45,985	46,501	40,479	44,414	45,381	48,154	433,820	
	売上総利益	8,596	9,548	9,257	8,959	8,015	8,320	9,162	9,191	10,538	10,954	11,763	105,973	
	営業利益	2,761	3,258	3,127	2,286	517	△945	400	373	1,462	1,257	1,731	15,595	
	経常利益	3,410	3,833	3,673	2,929	1,389	△632	793	△1,663	1,871	1,549	2,275	20,495	
	親会社株主に帰属する当期純利益	1,990	2,609	1,892	1,497	943	442	405	△2,422	1,532	854	2,183	19,667	
	売上高総利益率(%)	18.8	21.2	18.6	19.3	17.4	18.1	19.7	22.7	23.7	24.1	24.4	24.4	
	売上高営業利益率(%)	6.0	7.2	6.3	4.9	1.1	△2.1	0.9	0.9	3.3	2.8	3.6	3.6	
	ROE(自己資本当期純利益率)(%)	8.0	9.5	6.1	4.8	2.9	1.3	1.1	△7.5	4.7	2.6	6.4	6.4	
	ROA(総資産当期純利益率)(%)	3.2	4.0	3.1	2.5	1.4	0.6	0.6	△3.7	2.3	1.2	3.0	3.0	
【2】財務状況	総資産	62,132	65,641	61,178	60,812	68,232	68,062	71,987	66,198	67,719	71,171	72,674	654,721	
	純資産	24,006	31,083	30,968	31,775	33,602	34,524	36,532	32,794	33,713	34,017	34,947	314,838	
	自己資本比率(%)	38.6	47.2	50.3	51.3	48.2	49.9	50.0	48.7	48.9	47.3	47.7	47.7	
【3】 受注高・売上高・ 受注残 ブレイクダウン	地域別 売上高	日本	19,126	20,939	18,703	17,281	18,070	20,096	19,104	17,059	22,153	25,058	24,471	220,459
		アジア	8,449	5,408	11,196	13,125	10,259	9,042	11,124	11,307	8,612	8,391	8,168	73,586
		中東	13,347	16,248	14,369	11,430	11,887	9,753	11,115	8,225	10,940	10,064	11,196	100,865
		その他	4,770	2,412	5,609	4,615	5,758	7,092	5,156	3,887	2,708	1,866	4,318	38,901
		海外比率(%)	58.1	53.5	62.5	62.8	60.7	56.3	58.9	57.9	50.1	44.8	49.2	49.2
	需要先別 受注高	官公需	14,835	14,575	9,973	11,600	10,971	15,923	12,001	16,013	15,913	13,914	16,434	148,054
		民需	5,245	4,517	4,921	6,205	5,733	7,144	6,943	8,396	7,973	8,914	9,258	83,405
		外需	26,907	39,532	18,079	21,772	24,270	29,779	23,933	26,895	19,595	19,403	26,075	234,910
	需要先別 売上高	官公需	14,099	15,469	13,760	11,317	12,277	13,797	12,957	9,980	13,832	16,621	15,931	143,523
		民需	5,025	5,468	4,942	5,963	5,792	6,299	6,146	7,078	8,320	8,436	8,540	76,937
外需		26,566	24,069	31,176	29,172	27,904	25,888	27,397	23,419	22,261	20,322	23,683	213,360	
需要先別 受注残	官公需	11,209	10,316	6,528	6,811	5,505	7,631	6,675	12,707	14,788	12,082	12,585	113,378	
	民需	3,428	2,477	2,455	2,698	2,639	3,484	4,281	5,598	5,251	5,729	6,447	58,081	
	外需	35,867	51,329	38,231	30,832	27,198	31,089	27,625	31,101	28,436	27,516	29,908	269,441	
【4】主要費用	販売管理費	5,834	6,290	6,130	6,673	7,497	9,265	8,761	8,818	9,075	9,697	10,032	90,378	
	売上高販売管理費比率(%)	12.8	14.0	12.3	14.4	16.3	20.1	18.8	21.8	20.4	21.4	20.8	20.8	
	減価償却費	873	851	961	1,096	1,231	1,646	1,636	1,561	1,599	1,636	1,825	16,441	
	設備投資費	739	1,311	2,297	2,224	3,083	2,139	1,221	1,391	1,084	883	1,627	14,658	
	研究開発費	603	730	567	606	691	678	658	484	453	430	482	4,342	
【5】キャッシュフロー	営業活動によるキャッシュフロー	922	4,439	735	2,661	3,513	△4,086	△1,194	5,000	6,496	587	3,769	33,955	
	投資活動によるキャッシュフロー	△1,259	△3,084	△75	△1,269	△3,966	△4,498	△345	△415	1,376	△1,105	△1,438	△12,955	
	財務活動によるキャッシュフロー	△669	1,678	590	△2,371	4,356	△112	2,120	△1,624	△4,140	1,153	2,150	19,369	
【6】一株当たり情報	一株当たり当期純利益(円)	77.32	100.07	67.45	53.38	33.64	15.74	14.61	△88.13	56.15	31.50	80.18	0.72ドル	
	一株当たり純資産(円)	931.13	1,105.50	1,097.71	1,112.29	1,172.56	1,209.10	1,308.22	1,179.57	1,221.94	1,240.33	1,270.43	11.45ドル	
【7】株式情報	配当金(円)	17	20 ^{#2}	18	18	18	18	18	18	18	18	25^{#3}	0.23ドル	
	配当性向(%)	22.0	20.0	26.7	33.7	53.5	114.4	123.2	—	32.1	57.5	31.3	31.3	

※1：米ドルの数値は、2019年3月31日の為替レート1米ドル111円で換算したものを便宜上記載しています。

※2：2円の創業90周年記念配当金を含んでいます。

※3：7円の創業100周年記念配当金を含んでいます。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,474	15,931
受取手形及び売掛金	26,784	25,778
商品及び製品	228	217
仕掛品	7,639	6,462
原材料及び貯蔵品	1,663	1,647
前渡金	661	624
その他	946	1,301
貸倒引当金	△841	△966
流動資産合計	48,556	50,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,084	10,658
減価償却累計額	△6,215	△6,541
建物及び構築物(純額)	3,869	4,117
機械装置及び運搬具	10,772	11,186
減価償却累計額	△8,387	△8,807
機械装置及び運搬具(純額)	2,384	2,378
工具、器具及び備品	2,718	3,082
減価償却累計額	△2,371	△2,609
工具、器具及び備品(純額)	346	473
土地	2,490	2,484
リース資産	715	815
減価償却累計額	△277	△338
リース資産(純額)	437	477
建設仮勘定	102	225
有形固定資産合計	9,631	10,156
無形固定資産	1,416	909
投資その他の資産		
投資有価証券	10,497	9,542
長期貸付金	349	333
退職給付に係る資産	597	455
繰延税金資産	86	105
その他	561	664
貸倒引当金	△523	△491
投資その他の資産合計	11,567	10,609
固定資産合計	22,615	21,675
資産合計	71,171	72,674

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2017年度 (2018年3月31日現在)	2018年度 (2019年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,998	11,145
短期借入金	4,196	2,443
未払法人税等	379	140
前受金	3,091	2,292
賞与引当金	856	872
製品保証引当金	722	797
工事損失引当金	1,635	584
その他	2,250	2,237
流動負債合計	24,130	20,513
固定負債		
長期借入金	11,095	15,470
繰延税金負債	928	659
役員退職慰労引当金	19	1
退職給付に係る負債	300	301
その他	679	779
固定負債合計	13,023	17,212
負債合計	37,154	37,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,604	7,621
利益剰余金	23,138	24,793
自己株式	△1,841	△1,736
株主資本合計	30,494	32,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,039	1,638
繰延ヘッジ損益	72	△59
為替換算調整勘定	621	420
退職給付に係る調整累計額	461	381
その他の包括利益累計額合計	3,196	2,380
新株予約権	142	121
非支配株主持分	184	174
純資産合計	34,017	34,947
負債純資産合計	71,171	72,674

連結損益計算書および連結包括利益計算書

(連結損益計算書) (単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	(2017年4月1日から2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から2019年3月31日まで)
売上高	45,381	48,154
売上原価	34,426	36,391
売上総利益	10,954	11,763
販売費及び一般管理費	9,697	10,032
営業利益	1,257	1,731
営業外収益		
受取利息	25	71
受取配当金	242	220
持分法による投資利益	96	99
受取賃貸料	143	131
その他	169	290
営業外収益合計	676	811
営業外費用		
支払利息	120	128
シンジケートローン手数料	67	32
為替差損	94	75
その他	103	29
営業外費用合計	384	267
経常利益	1,549	2,275
特別利益		
投資有価証券売却益	—	97
関係会社株式売却益	—	9
特別利益合計	—	106
特別損失		
投資有価証券売却損	—	83
投資有価証券評価損	—	14
関係会社株式評価損	104	28
特別損失合計	104	127
税金等調整前当期純利益	1,444	2,254
法人税、住民税及び事業税	385	107
法人税等調整額	183	△7
法人税等合計	569	100
当期純利益	875	2,154
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	20	△28
親会社株主に帰属する当期純利益	854	2,183

(連結包括利益計算書) (単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	(2017年4月1日から2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から2019年3月31日まで)
当期純利益	875	2,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	△401
繰延ヘッジ損益	65	△132
為替換算調整勘定	△140	△212
退職給付に係る調整額	153	△80
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△1
その他の包括利益合計	290	△828
包括利益	1,165	1,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,160	1,367
非支配株主に係る包括利益	5	△41

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,769	22,774	△1,904	30,233
当期変動額					
剰余金の配当			△491		△491
親会社株主に帰属する当期純利益			854		854
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				63	63
連結子会社株式の取得による持分の増減		△165			△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△165	363	62	260
当期末残高	1,592	7,604	23,138	△1,841	30,494

	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	1,832	6	743	307	2,891	118	470	33,713
当期変動額								
剰余金の配当								△491
親会社株主に帰属する当期純利益								854
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								63
連結子会社株式の取得による持分の増減								△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	207	65	△121	153	305	23	△285	43
当期変動額合計	207	65	△121	153	305	23	△285	303
当期末残高	2,039	72	621	461	3,196	142	184	34,017

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,604	23,138	△1,841	30,494
当期変動額					
剰余金の配当			△492		△492
親会社株主に帰属する当期純利益			2,183		2,183
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				105	105
連結子会社株式の売却による持分の増減		17	△4		12
連結範囲の変動			△31		△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	1,654	104	1,777
当期末残高	1,592	7,621	24,793	△1,736	32,271

	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	2,039	72	621	461	3,196	142	184	34,017
当期変動額								
剰余金の配当								△492
親会社株主に帰属する当期純利益								2,183
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								105
連結子会社株式の売却による持分の増減								12
連結範囲の変動								△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△401	△132	△201	△80	△815	△21	△9	△846
当期変動額合計	△401	△132	△201	△80	△815	△21	△9	930
当期末残高	1,638	△59	420	381	2,380	121	174	34,947

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益	1,444	2,254
減価償却費	1,636	1,825
貸倒引当金の増減額(△は減少)	430	96
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△122	74
工事損失引当金の増減額(△は減少)	678	△1,047
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△26	42
受取利息及び受取配当金	△267	△291
支払利息	120	128
持分法による投資損益(△は益)	△96	△99
投資有価証券評価損益(△は益)	-	14
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△13
関係会社株式評価損益(△は益)	104	28
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△9
有形固定資産除売却損益(△は益)	7	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△3,180	1,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	△569	1,142
前渡金の増減額(△は増加)	△252	100
仕入債務の増減額(△は減少)	1,576	3
前受金の増減額(△は減少)	△1,282	△773
未払金の増減額(△は減少)	294	△274
その他	224	△262
小計	719	4,004
利息及び配当金の受取額	268	291
利息の支払額	△119	△122
法人税等の支払額	△335	△404
法人税等の還付額	53	-
営業活動によるキャッシュフロー	587	3,769
投資活動によるキャッシュフロー		
定期預金の預入による支出	△136	△78
定期預金の払戻による収入	97	108
有形固定資産の取得による支出	△715	△1,558
有形固定資産の売却による収入	63	11
無形固定資産の取得による支出	△167	△69
投資有価証券の取得による支出	△305	△0
投資有価証券の売却による収入	29	390
貸付けによる支出	-	△46
貸付金の回収による収入	16	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	△22
その他	13	△194
投資活動によるキャッシュフロー	△1,105	△1,438
財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	59	49
長期借入れによる収入	8,000	5,307
長期借入金の返済による支出	△5,873	△2,639
自己株式の売却による収入	62	60
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主からの払込みによる収入	-	38
非支配株主への配当金の支払額	△1	-
配当金の支払額	△491	△490
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△470	-
その他	△131	△174
財務活動によるキャッシュフロー	1,153	2,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	508	4,485
現金及び現金同等物の期首残高	10,871	11,379
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	59
現金及び現金同等物の期末残高	11,379	15,924

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

トリシマのグローバルネットワーク

2019年6月30日現在

トリシマのグローバルネットワークは世界中に拡がり、これまで世界100カ国以上に製品を納めてきました。



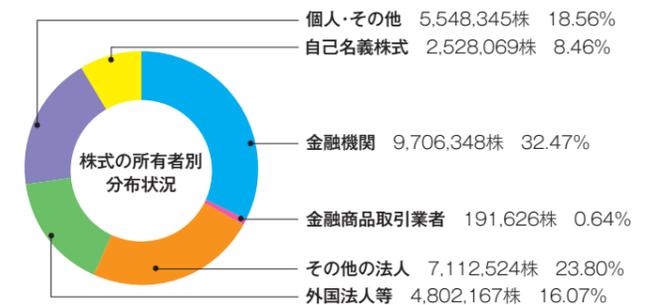
■ 会社概要 (2019年3月31日現在)

株式会社西島製作所
Torishima Pump Mfg. Co., Ltd.
創業 1919年(大正8年)8月1日
資本金 1,592,775,030円
発行済株式総数 29,889,079株
株主数 5,753名
従業員数 1,588名(連結) 878名(単体)

■ 主要拠点 (2019年6月30日現在)

〈主要国内拠点〉
本社所在地 〒569-8660 大阪府高槻市宮田町1-1-8
支社 東京支店、大阪支店、札幌支店、仙台支店、名古屋支店、高松支店、広島支店、九州支店、佐賀支店
営業所 横浜営業所、和歌山営業所、沖縄営業所

■ 株式の状況 (2019年3月31日現在)



〈製造拠点〉

本社工場(大阪府高槻市)
株式会社九州トリシマ(佐賀県武雄市)
P.T. Torishima Guna Indonesia、
P.T. Geteka Founindo(インドネシア・ジャカルタ)
Torishima Pump (Tianjin) Co., Ltd.(中国・天津)

〈海外支店・事務所〉

シンガポール支店
中東支店(UAE)
北米支店(USA)
台湾支店
北京駐在員事務所(中国)
サウジアラビア駐在員事務所
カタールプロジェクトオフィス